

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	子ども支援課担当課長 永野 英樹		
子ども-08	重点事業	私立保育所等整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	子ども支援課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	保育課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て支援施設の整備	

1 事業の目的

対象	私立保育所等を運営する法人
意図	市内の私立保育所の整備等に対し補助を行い待機児童の解消等を図るため。
効果	待機児童の解消や子どもを安心して育てることができる体制整備を図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<p>・平成30年5月に拠点保育所整備方針を作成した。</p>

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	—	683	当初予算(千円)	1,073		
	国県支出金		0	国県支出金	0		
	地方債		0	地方債	0		
	その他		0	その他	0		
	一般財源		683	一般財源	1,073		
	人員配置数	—	0	人員配置数	1.6		
事業経費運営	人件費(千円)	—	0	人件費(千円)	12,435		
	総事業費(千円)	—	683	総事業費(千円)	13,508		
	市民1人当りの経費(円)	—	4	市民1人当りの経費(円)	77		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	平成30年度に定めた整備方針に従い、今後具体的な整備計画を定めたい。事業用地の取得を行うこととなる。		
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	待機児童対策のための新たなアプローチとして、効果的な対応を推進していく。
-------------------	--------------------------------------

平成30年度(2018年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)		
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	平成29年度の児童福祉審議会の答申を受け、平成30年5月に拠点保育所整備方針を作成した。その後、腰越保育園と大船保育園の民設民営に使用する事業敷地の候補地の募集を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	事業敷地の候補地が定まった時点で、拠点保育所整備方針に基づく、具体的な整備計画を定める必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	待機児童数(平成30年4月1日現在)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	三浦市	葉山町	横浜市	川崎市	横須賀市
他市実績	93人	174人	14人	34人	0人	41人	63人	18人	37人

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	本事業は、保育所経営の健全化及び待機児童解消を目的としており、前者については定性的要素が強い為、後者で他市比較を行った。待機児童数は、その地域の様々な要因により形成されるもので、数値のみをもって単純に比較できるものではないが、結果としては三浦市、川崎市で待機児童解消は達成されたものの、いまだ待機児童は多く発生しており、更なる待機児童対策を要する。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	待機児童数(各年度4月1日現在)					単位	人	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	平成30年度より待機児童の算出方法が変わり、潜在的待機児童が待機児童としてカウントされることとなったため、目標値の下方修正を行っている。		
保育を必要とするすべての就学前児童を保育することが求められているため。	目標値	5	3	1	0	30	15			
	実績値	55	50	44	47	93				
	達成率	9.1%	6.0%	2.3%	0.0%	32.3%				

指標の内容	入所児童数(各年度4月1日現在)					単位	人	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	待機児童数から算出した目標値に向け、施設整備を進めており、入所児童数の目標は概ね達成しているが、それを上回る新たな保育希望が発生している。		
保育を必要とするすべての就学前児童を保育することが求められているため。	目標値	-	2,578	2,499	2,411	2,791	2,825			
	実績値	2,241	2,404	2,434	2,438	2,535				
	達成率	-	93.3%	97.4%	101.1%	90.8%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	保育を必要とするすべての就学前児童を保育することができるよう、施設整備等の子どもの受入枠拡大に向けた施策を推進する。
-----------------------	--